

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月9日

**【四半期会計期間】** 第72期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 日本電波工業株式会社

**【英訳名】** NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹内 寛

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

**【電話番号】** 03(5453)6709

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 西岡輝昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

**【電話番号】** 03(5453)6709

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 西岡輝昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間		第72期 第1四半期 連結累計期間		第71期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		12,125		12,652		50,804
税引前四半期(当期)利益 (百万円)		204		166		1,615
四半期(当期)利益 (百万円)		250		226		1,759
四半期(当期)包括利益又は 四半期包括損失( )合計 (百万円)		14		346		1,863
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)		24,471		25,581		26,123
総資産額 (百万円)		71,029		69,694		67,216
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)		12.74		11.55		89.66
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)		12.74				89.66
親会社所有者帰属持分比率 (%)		34.5		36.7		38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,640		1,560		2,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		745		1,355		4,081
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,385		1,952		2,920
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		16,442		10,811		8,796

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第72期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州においては財政危機・金融資本市場不安の長期化・深刻化により消費や投資意欲が減退することになり、また一時は回復傾向にあった米国の雇用・個人消費の回復ペースも緩慢な状況となっております。主要先進国の景気の後退・停滞は中国をはじめとする新興国にも波及し、輸出に陰りがみられるなど新興国においても景気の減速局面を迎えることになり、世界経済を巡る不確実性が引き続き高まっております。

一方、我が国経済は、復興関連需要などから国内需要を中心に景気回復傾向にあります。海外経済の減速並びに円高の定着は輸出の下押し要因となり、景気回復を緩やかなものとしております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、拡大が予想される水晶デバイス需要に対し、新商品の開発や生産体制の確立に継続して取り組むとともに、高付加価値商品の拡販や成長市場における高シェアの獲得に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,652百万円(前年同四半期比4.3%増)、営業利益は280百万円(前年同四半期比12.8%減)、税引前四半期利益は166百万円(前年同四半期比18.9%減)、四半期利益は226百万円(前年同四半期比9.4%減)となりました。また、円高進行による在外営業活動体の換算差損等により税引後その他の包括損失が572百万円となり、四半期包括損失合計は346百万円となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水晶振動子

水晶振動子の販売は、スマートフォン(多機能携帯電話)や車載向けは増加しましたが、薄型TV等AV機器向けは減少しました。その結果、売上高は5,814百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

#### 水晶機器

水晶機器の販売は、世界的な景気減速の影響等により携帯電話基地局などの通信インフラ向け水晶発振器は減少しましたが、スマートフォンの増加により携帯電話向けの水晶発振器は増加しました。その結果、売上高は4,815百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

## その他

光学デバイスの販売は、一眼レフカメラ向けが好調で前年同四半期を大幅に上回る結果となったほか、超音波探触子の販売も堅調に推移しました。その結果、売上高は2,023百万円(前年同四半期比25.2%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加2,015百万円、有形固定資産の増加1,235百万円等により2,478百万円増加して69,694百万円となりました。負債は、長期借入金(1年内返済予定分を含む)の増加1,755百万円、営業債務その他の未払勘定の増加1,290百万円等により3,020百万円増加して44,113百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計346百万円、剰余金の配当196百万円等により542百万円減少して25,581百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の38.9%から2.2ポイント低下して36.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出1,321百万円、長期借入金の返済による支出1,211百万円があったものの、プラス要因として、長期借入れによる収入3,000百万円、未収消費税等の減少922百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し2,015百万円増加の10,811百万円(前年同四半期比5,631百万円のマイナス)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として、営業債権の増加751百万円等があったものの、プラス要因として、未収消費税等の減少922百万円、減価償却費及び償却額786百万円があったこと等により、1,560百万円のプラス(前年同四半期比80百万円のマイナス)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出1,321百万円があったこと等により、1,355百万円のマイナス(前年同四半期比610百万円のマイナス)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出1,211百万円があったものの、プラス要因として、長期借入れによる収入3,000百万円があったこと等により、1,952百万円のプラス(前年同四半期比433百万円のマイナス)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は651百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		20,757,905		10,649		10,633

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,128,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,592,100	195,921	
単元未満株式	普通株式 36,905		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,921	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,128,900		1,128,900	5.43
計		1,128,900		1,128,900	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		8,796	10,811
営業債権		12,075	12,618
棚卸資産	6	11,650	11,618
未収法人所得税等		69	3
デリバティブ資産		37	50
その他		2,757	1,608
流動資産合計		35,385	36,710
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	7	27,296	28,531
無形資産	7	1,021	1,028
投資不動産		254	254
投資有価証券		946	873
繰延税金資産		1,380	1,374
その他		929	920
非流動資産合計		31,830	32,983
資産合計		67,216	69,694
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金		1,508	1,756
1年内返済予定の長期借入金		5,259	6,259
営業債務その他の未払勘定		10,282	11,573
デリバティブ負債		338	3
和解費用引当金	14	84	81
未払法人所得税等		190	184
その他		640	763
流動負債合計		18,305	20,623
<b>非流動負債</b>			
長期借入金		18,259	19,015
繰延税金負債		512	449
従業員給付		2,977	2,973
資産除去債務	14	59	59
和解費用引当金	14	119	114
政府補助金繰延収益		324	348
その他		535	529
非流動負債合計		22,787	23,490
負債合計		41,092	44,113
<b>資本の部</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		8,566	8,566
その他の資本の構成要素		2,991	3,564
利益剰余金		9,899	9,929
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,123	25,581
資本合計		26,123	25,581
負債及び資本合計		67,216	69,694



(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		12,125	12,652
売上原価	6	9,309	9,890
売上総利益		2,816	2,761
販売費及び一般管理費	9	1,860	1,894
研究開発費		624	651
その他の営業収益	10	79	117
その他の営業費用	10	89	52
営業利益		321	280
金融収益	11	18	47
金融費用	11	135	161
税引前四半期利益		204	166
法人所得税費用		45	60
四半期利益		250	226
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算損益		235	513
売却可能金融資産の公正価値の変動		2	76
その他の包括利益に係る法人所得税		2	17
税引後その他の包括損失( )		235	572
四半期包括利益又は四半期包括損失( )合計		14	346
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益		250	226
親会社の所有者に帰属する四半期利益		250	226
四半期利益		250	226
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は 四半期包括損失( )		14	346
四半期包括利益又は四半期包括損失( )合計		14	346
(単位：円)			
1株当たり四半期利益			
12			
基本的1株当たり利益		12.74	11.55
希薄化後1株当たり利益		12.74	
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益		12.74	11.55
希薄化後1株当たり利益		12.74	

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				資本剰余金 合計
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	
平成23年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,786	78	35	8,681
四半期包括利益						
四半期利益						
税引後その他の包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益						
売却可能金融資産の公正価値の純 変動						
四半期包括利益合計						
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額			0			0
剰余金の配当                    8						
ストック・オプションの満期消滅					35	35
所有者による拠出及び所有者への 分配合計			0		35	36
所有者との取引額合計			0		35	36
平成23年6月30日時点の残高	10,649	11,353	2,786	78		8,645

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業活動 体の換算損益	その他の資本の 構成要素合計			
平成23年4月1日時点の残高	88	3,183	3,095	8,416	24,652	24,652
四半期包括利益						
四半期利益				250	250	250
税引後その他の包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益		235	235		235	235
売却可能金融資産の公正価値の純 変動	0		0		0	0
四半期包括利益合計	0	235	235	250	14	14
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当                    8				196	196	196
ストック・オプションの満期消滅				35		
所有者による拠出及び所有者への 分配合計				160	196	196
所有者との取引額合計				160	196	196
平成23年6月30日時点の残高	88	3,419	3,330	8,506	24,471	24,471

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成24年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,786	8,566
四半期包括利益				
四半期利益				
税引後その他の包括損失( )				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括損失( )合計				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当 8				
所有者による拠出及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成24年6月30日時点の残高	10,649	11,353	2,786	8,566

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成24年4月1日時点の残高	111	3,103	2,991	9,899	26,123	26,123
四半期包括利益						
四半期利益				226	226	226
税引後その他の包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益		513	513		513	513
売却可能金融資産の公正価値の純変動	59		59		59	59
四半期包括損失( )合計	59	513	572	226	346	346
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当 8				196	196	196
所有者による拠出及び所有者への分配合計				196	196	196
所有者との取引額合計				196	196	196
平成24年6月30日時点の残高	52	3,616	3,564	9,929	25,581	25,581

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		204	166
減価償却費及び償却額		743	786
和解費用		14	
営業債権の増減額（は増加）		726	751
棚卸資産の増減額（は増加）		1,740	123
未収消費税等の増減額（は増加）		737	922
営業債務の増減額（は減少）		1,154	335
受取利息及び受取配当金		18	15
支払利息		86	75
利息及び配当金の受取額		16	14
利息の支払額		73	65
法人所得税等の支払額又は還付額（は支払）		121	44
和解費用の支払額		74	
その他		15	169
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,640	1,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		697	1,321
無形資産の取得による支出		27	37
投資有価証券その他の資産の取得による支出		216	384
有形固定資産の売却による収入		0	4
政府補助金による収入		11	60
投資有価証券その他の資産の売却による収入		184	327
その他		0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		745	1,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入		3,500	3,000
長期借入金の返済による支出		1,262	1,211
短期借入金の純増減額（は減少）		298	302
配当金の支払額		149	138
自己株式の純増減額（は増加）		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,385	1,952
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		3,281	2,157
現金及び現金同等物の期首残高		13,236	8,796
為替変動による影響		74	141
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,442	10,811

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本国籍の企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

## 2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成24年8月6日に取締役会の承認がなされております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

## 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## 4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

## (2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	5,865	48.4	5,814	45.9	51	0.9
水晶機器	4,644	38.3	4,815	38.1	170	3.7
その他	1,615	13.3	2,023	16.0	407	25.2
合計	12,125	100.0	12,652	100.0	526	4.3

## 6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額(注) 1	868	830
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額(注) 1、2	919	786

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

## 7. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	27,296	1,021
取得	2,461	38
減価償却費及び償却額	755	31
廃棄	19	
売却	13	
為替換算差額	316	0
振替その他	121	
期末帳簿価額	28,531	1,028

## 8. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 9. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
人件費	898	954
減価償却費及び償却額	65	58
支払手数料	130	123
発送費	169	165
旅費交通費	80	82
福利厚生費	71	55
賃借料	83	89
広告宣伝費	42	44
その他	318	320
販売費及び一般管理費 計	1,860	1,894

## 10. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
政府補助金(注)1	44	90
その他の収益	35	26
その他の営業収益 計	79	117
休止固定資産減価償却費	26	13
有形固定資産売却損		10
有形固定資産廃棄損		19
和解費用	14	
災害による損失(注)2	42	
その他の費用	6	9
その他の営業費用 計	89	52

(注) 1 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用に係る奨励金、東日本大震災に関する施設等復旧整備補助金、設備投資の実施による補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

2 東日本大震災による固定資産の修繕等による損失であります。

## 11. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
受取利息	6	6
受取配当金	11	8
デリバティブ評価益	0	31
金融収益 計	18	47
支払利息	86	75
為替差損	42	85
ゴルフ会員権評価損	2	
デリバティブ評価損	3	
金融費用 計	135	161

## 12. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	250百万円	226百万円
希薄化後四半期利益	250百万円	
発行済普通株式の加重平均株式数	19,629,262株	19,628,868株
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	19,629,262株	
基本的1株当たり利益	12.74円	11.55円
希薄化後1株当たり利益	12.74円	

(注) 1 基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 前第1四半期連結累計期間においては、新株予約権付社債の転換が1株当たり四半期利益を増加させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

3 当第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 13. 関連当事者取引

当社の取締役の近親者により支配されている企業との取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取引内容	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
損害保険料の支払い	0	

(注) 取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様であります。なお、上記取引における未払残高はありません。

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
短期従業員給付(注)	79	103
退職後給付	7	
合計	86	103

(注) 短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。

## 14. 引当金

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	59	204	263
目的使用による減少額		8	8
時の経過による割戻し	0	0	0
期末	59	195	255

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

日本電波工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 康  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 要約四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。